

(別紙様式2)

## 平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鳥取県  
農業委員会名：米子市農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,782 ha	210.9 ha	5.57%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者への意向調査が必要。		

#### 2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 20 ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～12月	40人	8月～12月
	調査方法	1.管内全域を調査区域とし、道路からの目視による、巡回調査を実施 2.調査区域を35地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3.農業委員会職員が確認調査を実施		
遊休農地への指導	実施時期:4月～3月			

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 20 ha			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	8月～12月	40人	8月～12月
		調査方法	1.管内全域を調査区域とし、道路からの目視による、巡回調査を実施 2.調査区域を35地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3.農業委員会職員が確認調査を実施	
	遊休農地への指導	実施時期:4月～3月		

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	農家数	3545 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	323 戸	94 経営	－ 法人	－ 団体
	農業生産法人数	9 法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少している、又、担い手の高齢化が進んでいるため、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保が必要。				

※ 農家数等は2010年農業センサスから抜粋

#### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3 経営	－ 法人	－ 団体
	目標案設定の考え方：担い手育成に取り組んでいる関係機関と連携し、当該目標を目指す。		
活動計画案	関係機関と連携し担い手の育成確保に向けた活動を行う。	－	－

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	な し
活動計画案に対する意見等	な し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3 経営	－ 法人	－ 団体
活動計画	関係機関と連携し担い手の育成確保に向けた活動を行う。	－	－

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3, 616 ha	481 ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化等により遊休農地が増加している。弓浜地区は畑地で基盤整備が未実施、農地の分散などにより農地の確保、有効利用を図ることが困難となっている。		

※ 管内の農地面積は市街化区域を除く農地総面積

### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 20 ha
	目標案設定の考え方：担い手への利用集積を図るため、関係機関と連携し目標の達成を目指す。
活動計画案	円滑な権利移動が出来るよう、農業委員会報、農地相談等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 農地の利用集積に向けた掘り起こしや利用状況調査の結果に基に担い手への利用集積に向けたあっせん活動を行う。

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	な し
活動計画案に対する意見等	な し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20 ha
活動計画	円滑な権利移動が出来るよう、農業委員会報、農地相談等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 農地の利用集積に向けた掘り起こしや利用状況調査の結果に基に担い手への利用集積に向けたあっせん活動を行う。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	3,782 ha	0.52 ha	0.01%
課 題	遊休農地の増加に伴う違反転用や建設残土等の不法投棄等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題になっている。		

#### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0.52 ha
	目標案設定の考え方：違反転用は、毎年発生しており、これらを発生年度中に確実に解消し、既存の違反転用についても解消を目指す。	
活動計画案	農業委員会報や市ホームページ等による周知を図る。 農地パトロールによる早期発見、早期是正に努める。 違反転用者に対して是正指導を行う。	

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	な し
活動計画案に対する意見等	な し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	0.52 ha
活動計画	農業委員会報や市ホームページ等による周知を図る。 農地パトロールによる早期発見、早期是正に努める。 違反転用者に対して是正指導を行う。	